

## 平成 1 8 事業年度財務諸表の公表について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられております。

本学の財務諸表につきましては、国立大学法人法（平成 1 5 年法律第 1 1 2 号）第 3 5 条において準用する独立行政法人通則法（平成 1 1 年法律第 1 0 3 号）第 3 8 条第 1 項の規定に基づき、平成 1 9 年 6 月 2 8 日に文部科学大臣に提出し、平成 1 9 年 9 月 1 1 日に文部科学大臣の承認を得ましたので、ここに公表いたします。

なお、財務諸表中の「利益の処分に関する書類（案）」については、今後文部科学大臣の承認を得る予定です。

国立大学法人三重大学

平成18年度

# 財 務 諸 表

第3期事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

国立大学法人三重大学

# 目 次

・ 貸 借 対 照 表 .....	1
・ 損 益 計 算 書 .....	2
・ 利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類 ( 案 ) .....	3
・ キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 .....	4
・ 国 立 大 学 法 人 等 業 務 実 施 コ ス ト 計 算 書 .....	5
・ 注 記 ( 重 要 な 会 計 方 針 等 ) .....	6
・ 附 属 明 細 書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 ( 「 第 83 特 定 の 償 却 資 産 の 減 価 に 係 る 会 計 処 理 」 に よ る 損 益 外 減 価 償 却 相 当 額 も 含 む 。 ) 及 び 減 損 損 失 の 明 細 .....	9
(2) たな卸資産の明細 .....	1 0
(3) 無償使用国有財産等の明細 .....	1 1
(4) 有価証券の明細 .....	1 2
(5) 借入金の明細 .....	1 2
(6) 引当金の明細 .....	1 3
(7) 保証債務の明細 .....	1 4
(8) 資本金及び資本剰余金の明細 .....	1 4
(9) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細 .....	1 5
(10) 業務費及び一般管理費の明細 .....	1 6
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 .....	2 0
(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 .....	2 1
(13) 役員及び教職員の給与の明細 .....	2 2
(14) 開示すべきセグメント情報 .....	2 3
(15) 寄附金の明細 .....	2 4
(16) 受託研究の明細 .....	2 4
(17) 共同研究の明細 .....	2 4
(18) 受託事業等の明細 .....	2 4
(19) 科学研究費補助金の明細 .....	2 5
(20) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 .....	2 6

# 貸借対照表

(平成 19年 3月 31日)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
勘 定 科 目	金 額(単位:千円)	勘 定 科 目	金 額(単位:千円)
資産の部		負債の部	
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	5,725,921
土地	11,918,692	資産見返運営費交付金等	907,816
建物	19,530,826	資産見返補助金等	21,439
減価償却累計額	3,081,717	資産見返寄附金	460,038
構築物	964,412	資産見返物品受贈額	4,300,367
減価償却累計額	297,617	建設仮勘定見返運営費交付金	8,889
工具器具備品	8,192,503	建設仮勘定見返施設費	27,370
減価償却累計額	4,159,144	長期前受受託研究費等	1,276
図書	3,977,198	国立大学財務・経営センター債務負担金	6,109,389
美術品・収蔵品	23,425	長期借入金	882,840
船 舶	92,227	退職給付引当金	3,611
減価償却累計額	75,091	長期リース債務	883,850
車両運搬具	28,055		
減価償却累計額	19,699	固定負債合計	13,606,889
建設仮勘定	38,951		
有形固定資産合計	37,133,021	流動負債	
		運営費交付金債務	386,918
2 無形固定資産		預り科学研究費補助金等	3,167
ソフトウェア	147,524	寄附金債務	1,832,123
電話加入権	2,262	前受受託研究費等	244,540
無形固定資産合計	149,786	前受受託事業費等	9,871
		前受金	27
3 投資その他の資産		預り金	134,530
投資有価証券	299,641	一年以内返済予定国立大学財務	
預託金	374	・経営センター債務負担金	882,084
投資その他の資産合計	300,015	一年以内返済予定長期借入金	47,250
		未払金	3,549,719
固定資産合計	37,582,823	未払費用	48,751
		未払消費税等	5,370
流動資産		リース債務	521,820
現金及び預金	6,193,973	承継剰余金債務	123,620
未収学生納付金収入	21,432		
未収附属病院収入	2,396,121	流動負債合計	7,789,795
徴収不能引当金	217,345		
未収入金	30,461	負債合計	21,396,685
たな卸資産	23,014		
医薬品及び診療材料	229,362	資本の部	
前渡金	6,487	資本金	
前払費用	2,913	政府出資金	17,485,162
未収収益	2,428	資本金合計	17,485,162
その他流動資産	1,258	資本剰余金	
流動資産合計	8,690,108	資本剰余金	7,352,582
		損益外減価償却累計額( - )	-3,430,328
		資本剰余金合計	3,922,253
		利益剰余金	
		教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	388,651
		積立金	2,032,458
		当期末処分利益	1,047,719
		(うち当期総利益)	(1,047,719)
		利益剰余金合計	3,468,829
		資本合計	24,876,246
資産合計	46,272,932	負債・資本合計	46,272,932

# 損 益 計 算 書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,159,934		
研究経費	1,366,971		
診療経費	8,307,291		
教育研究支援経費	452,032		
受託研究費	952,990		
受託事業費	63,971		
役員人件費	204,037		
教員人件費	9,658,777		
職員人件費	7,498,562	29,664,569	
一般管理費		1,331,415	
財務費用			
支払利息	303,417	303,417	
雑 損		316	
経常費用合計			31,299,719
経常収益			
運営費交付金収益		11,981,600	
授業料収益		3,632,468	
入学金収益		554,032	
検定料収益		124,097	
附属病院収益		13,190,436	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国等)	173,377		
受託研究等収益(国等以外)	789,706	963,084	
受託事業等収益			
受託事業等収益(国等)	26,979		
受託事業等収益(国等以外)	37,105	64,085	
補助金等収益		82,198	
寄附金収益		593,402	
財務収益			
受取利息	5,073		
有価証券利息	1,729	6,802	
施設費収益		348,572	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	115,452		
資産見返物品受贈額戻入	368,594		
資産見返補助金等戻入	1,966		
資産見返寄附金戻入	94,447	580,461	
雑 益			
財産貸付料収入	52,045		
研究関連収入	66,408		
公開講座等収益	974		
農場演習林収入	19,314		
大学入試センター試験実施料収入	21,162		
その他雑益	25,126	185,032	
経常収益合計			32,306,274
経常利益			1,006,555
臨時損失			
固定資産売却損		6,810	
固定資産除却損		4,069	
その他の臨時損失		5,934	16,814
臨時利益			
固定資産売却益		42	
資産見返物品受贈額戻入		4,307	
資産見返寄附金戻入		6,049	
受取補償金		3,879	
その他の臨時利益		690	14,969
当期純利益			1,004,709
目的積立金取崩額			43,009
当期総利益			1,047,719

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

当期末処分利益			1,047,719,190
当期総利益		1,047,719,190	
利益処分数額			
積立金		647,393,353	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	<u>400,325,837</u>	<u>400,325,837</u>	<u>1,047,719,190</u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	10,062,323
人件費支出	17,127,640
その他の業務支出	1,282,892
預り金支出	219,221
運営費交付金収入	12,083,646
授業料収入	3,675,993
入学金収入	549,520
検定料収入	124,097
附属病院収入	13,216,646
受託研究等収入	1,082,737
受託事業等収入	86,598
預り金収入	221,889
補助金等収入	110,449
寄附金収入	846,471
その他の収入	189,223
科学研究費補助金の増減額	2,484
小計	3,497,679
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,497,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	2,250,000
定期預金等の払戻による収入	2,137,000
有形固定資産の取得による支出	1,672,388
無形固定資産の取得による支出	36,062
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	42
施設費による収入	936,057
小計	885,350
利息及び配当金の受取額	5,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	880,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	886,424
長期借入れによる収入	552,090
長期借入金の返済による支出	47,250
リース債務の返済による支出	514,661
小計	896,246
利息の支払額	307,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,203,473
資金にかかる換算差額	-
資金増加額	1,414,067
資金期首残高	3,675,906
資金期末残高	5,089,973

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

(単位:千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	29,664,569	
一般管理費	1,331,415	
財務費用	303,417	
雑損	316	
臨時損失	16,814	31,316,533
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	3,632,468	
入学料収益	554,032	
検定料収益	124,097	
附属病院収益	13,190,436	
受託研究等収益(国等)	173,377	
受託研究等収益(国等以外)	789,706	
受託事業等収益(国等)	26,979	
受託事業等収益(国等以外)	37,105	
寄附金収益	593,402	
財務収益	6,802	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分)	27,865	
資産見返寄附金戻入	94,447	
雑益	118,623	
固定資産売却益	42	
資産見返寄附金戻入(除売却)	6,049	
受取補償金	3,879	
その他の臨時利益	690	19,380,008
業務費用合計		11,936,525
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	1,082,033	
損益外固定資産除却相当額	2,353	1,084,386
引当外退職給付増加見積額		
		182,157
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	61,731	
政府出資の機会費用	360,114	421,846
(控除) 国庫納付額		
		-
国立大学法人等業務実施コスト		13,624,916

## 注 記 ( 重要な会計方針等 )

### ． 重要な会計方針

- 1 . 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
下記を除き、期間進行基準を採用している。
  - 退職一時金に充当される運営費交付金 …… 費用進行基準
  - プロジェクト研究の一部に充当される運営費交付金 …… 成果進行基準
  - 文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金 …… 文部科学省が指定する成果進行基準又は費用進行基準
- 2 . 減価償却の会計処理方法
  - (1)有形固定資産  
定額法を採用している。  
法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としている。  
主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	2	～	50	年
構 築 物	2	～	49	年
工具器具備品	2	～	15	年
船 舶	5	～	13	年
車両運搬具	2	～	5	年

  
また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。
  - (2)無形固定資産  
定額法を採用している。  
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいている。
- 3 . 徴収不能引当金の計上基準  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 4 . 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しない。  
ただし、運営費交付金により財源措置がなされない教職員については退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上している。  
なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。
- 5 . 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券  
償却原価法(定額法)
- 6 . たな卸資産の評価基準及び評価方法  
医薬品及び診療材料  
評価基準 低価法  
評価方法 移動平均法  
但し、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。  
貯蔵品  
評価基準 原価法  
評価方法 最終仕入原価法
- 7 . 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
  - (1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。
  - (2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
1 . 6 5 0 % (平成19年3月30日における10年もの国債の利回り(10年国債(新発債)の利回り)で計算している。

8. リース取引の会計処理  
 リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。  
 リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。  
 また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。  
 (1)貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 12,960千円  
 (2)貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 234,000千円

9. 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

10. 会計方針の変更  
 (1) 固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の適用  
 当事業年度より、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」(平成17年12月22日 国立大学法人会計基準等検討会議)並びにこれらに関する実務指針(平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会)を適用している。  
 この変更による影響はない。  
 (2) 診療経費の定義の見直し  
 「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成19年3月1日 文部科学省 日本公認会計士協会)において、附属病院に関する発生経費を区分する基準が改訂されたことに伴い、教育経費等の経費の計上区分を変更した。  
 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の診療経費は58,437千円減少し、教育経費が5,331千円、研究経費が27,689千円、一般管理費が25,416千円増加しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。  
 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

## ・ 注記事項

1. 財務諸表全般  
 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。  
 但し、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示している。
2. 貸借対照表関係
- |                             |              |
|-----------------------------|--------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 | 12,190,416千円 |
| (2) 保証債務の金額                 | 6,991,474千円  |
| (3) 担保に供している資産              | 3,963,321千円  |
| 上記に対応する債務残高                 | 930,090千円    |
3. 損益計算書関係  
 附属病院において法人設立時に国から承継され、資産見返勘定を立てて会計処理を行っている診療機器等に係る当期の資産見返勘定戻入額は、91,268千円である。
4. キャッシュ・フロー計算書関係
- |                         |             |
|-------------------------|-------------|
| (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 |             |
| 現金及び預金                  | 6,193,973千円 |
| うち定期預金                  | 1,104,000千円 |
| 資金の期末残高                 | 5,089,973千円 |
| (2) 重要な非資金取引            |             |
| 無償譲与による資産の取得            | 166,504千円   |
| ファイナンス・リースによる資産の取得      | 41,599千円    |
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係  
 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、55,926千円である。

6. 重要な債務負担行為

当期年度末時点における重要な債務負担行為は以下のとおりである。

単位（千円）

契 約 名 称	契 約 の 相 手 方	契 約 金 額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
三重大学（医病）病棟・診療棟 建築設計業務	(株)岡田新一設計事務所	88,200	88,200	-
三重大学（医病）病棟・診療棟 設備設計業務	森村設計・テクノ工営 設計共同体	56,175	56,175	-
三重大学（医）病態医科学研究 棟改修設計業務（建築）	(株)教育施設研究所	14,700	14,700	-
三重大学（工）電子情報棟改修 設計業務（建築）	(株)中建築設計事務所	10,920	10,920	-
三重大学（工）電子情報棟改修 設計業務（設備）	(株)総合設備設計	8,925	8,925	-
合 計		178,920	178,920	-

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

. その他

「国立大学法人の附属病院に係るセグメント情報について（通知）」（平成19年4月12日  
文部科学省通知）による記載

第1期事業年度における附属病院収益の計上について

第1期事業年度（平成16年度）について、レセプトの返戻にかかる附属病院収益の計上基準が不明確であったため、収益計上していなかった。

「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂（平成18年1月17日 文部科学省 日本公認会計士協会）により、レセプトの返戻にかかる附属病院の収益計上基準が明確になったため、第2期事業年度（平成17年度）以降は収益計上している。

なお、第1期事業年度（平成16年度）の附属病院収益にかかるレセプトの返戻金額は、43,690千円である。

# 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	16,372,240	579,827	0	16,952,067	2,671,477	893,395	0	0	0	14,280,589
	構築物	837,304	7,878	0	845,183	265,394	87,189	0	0	0	579,788
	工具器具備品	595,382	54,872	7,918	642,335	418,438	97,319	0	0	0	223,897
	船舶	90,422	0	0	90,422	74,778	3,889	0	0	0	15,643
	計	17,895,349	642,578	7,918	18,530,009	3,430,089	1,081,794	0	0	0	15,099,919
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	2,350,261	228,497	0	2,578,758	410,239	135,096	0	0	0	2,168,519
	構築物	106,741	13,107	620	119,228	32,223	11,700	0	0	0	87,005
	工具器具備品	6,555,076	1,063,272	68,181	7,550,167	3,740,706	1,313,986	0	0	0	3,809,461
	図書	4,004,673	48,047	75,522	3,977,198	0	75,522	0	0	0	3,977,198
	船舶	1,805	0	0	1,805	313	150	0	0	0	1,492
	車両運搬具	28,055	0	0	28,055	19,699	5,052	0	0	0	8,355
	計	13,046,614	1,352,925	144,324	14,255,215	4,203,182	1,541,508	0	0	0	10,052,033
有形固定資産 (非償却資産)	土地	11,918,692	0	0	11,918,692	0	0	0	0	0	11,918,692
	美術品・收藏品	23,655	0	230	23,425	0	0	0	0	0	23,425
	建設仮勘定	4,473	54,176	19,698	38,951	0	0	0	0	0	38,951
	計	11,946,820	54,176	19,928	11,981,068	0	0	0	0	0	11,981,068
有形固定資産 合計	土地	11,918,692	0	0	11,918,692	0	0	0	0	0	11,918,692
	建物	18,722,501	808,324	0	19,530,826	3,081,717	1,028,492	0	0	0	16,449,109
	構築物	944,046	20,986	620	964,412	297,617	98,889	0	0	0	666,794
	工具器具備品	7,150,458	1,118,145	76,100	8,192,503	4,159,144	1,411,305	0	0	0	4,033,358
	図書	4,004,673	48,047	75,522	3,977,198	0	75,522	0	0	0	3,977,198
	美術品・收藏品	23,655	0	230	23,425	0	0	0	0	0	23,425
	船舶	92,227	0	0	92,227	75,091	4,040	0	0	0	17,136
	車両運搬具	28,055	0	0	28,055	19,699	5,052	0	0	0	8,355
	建設仮勘定	4,473	54,176	19,698	38,951	0	0	0	0	0	38,951
計	42,888,784	2,049,680	172,171	44,766,293	7,633,271	2,623,303	0	0	0	37,133,021	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	0	14,344	0	14,344	239	239	0	0	0	14,104
	計	0	14,344	0	14,344	239	239	0	0	0	14,104
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	170,604	63,742	0	234,347	100,927	40,621	0	0	0	133,419
	計	170,604	63,742	0	234,347	100,927	40,621	0	0	0	133,419
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	2,262	0	0	2,262	0	0	0	0	0	2,262
	計	2,262	0	0	2,262	0	0	0	0	0	2,262
無形固定資産 合計	ソフトウェア	170,604	78,086	0	248,691	101,166	40,860	0	0	0	147,524
	電話加入権	2,262	0	0	2,262	0	0	0	0	0	2,262
	計	172,866	78,086	0	250,953	101,166	40,860	0	0	0	149,786
投資その他の資産	投資有価証券	299,512	129	0	299,641	0	0	0	0	0	299,641
	預託金	323	50	0	374	0	0	0	0	0	374
	計	299,835	179	0	300,015	0	0	0	0	0	300,015
		43,361,487	2,127,946	172,171	45,317,262	7,734,438	2,664,164	0	0	0	37,582,823

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	161,644	3,178,536	0	3,194,170	0	146,010	
診療材料	82,882	2,159,468	0	2,158,998	0	83,352	
貯蔵品	21,623	155,201	0	153,810	0	23,014	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の額	摘要
土地			(㎡)		(千円)	
	女子寄宿舍給排水管設置用地	津市	16.880		3	
	艇庫設置用地	津市	240.990		154	
	附属農場頭首工設置用地	津市	330.040		177	
	津松阪港給水電力供給設備設置用地	松阪市	9.555		15	
	勢水丸係留用地	松阪市	431.760		162	
	カッター他保管用地	津市	72.000		687	
	救助艇係留用地	津市			186	
	水産実験所浮棧橋筏設置用地	志摩市	608.780		88	
	カーブミラー設置用地	津市			0	
	翠明荘電力供給設備設置用地	津市	16.500		5	
	風況調査機器設置用地	和歌山県有田郡	100.000		13	
	風力発電実験施設設置用地	津市	200.000		18	
(小計)		2,026.505		1,512		
建物			(戸)		(千円)	
	宿舎	津市	33		22,974	
	宿舎	千葉県松戸市	1		1,416	
	宿舎	東京都練馬区	1		972	
(小計)		35		25,362		
工具器具備品			(個)		(千円)	
	油圧ポンプ 他	三重大学工学部	45		17,701	
	培養装置 他	三重大学生物資源学部	14		11,637	
	エアコンプレッサー 他	三重大学医学部	38		5,519	
(小計)		97		34,857		
合 計					61,731	

## (4) 有価証券の明細

## (4) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

## (4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	大阪市平成16年度 公募公債(5年)第4回	99,500	100,000	99,750	0	
	利付国債(5年)第52回	199,854	200,000	199,891	0	
	計	299,354	300,000	299,641	0	
貸借対照表計上額				299,641		

## (5) 借入金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
国立大学財務・ 経営センター借入金	425,250	552,090	47,250	(47,250) 930,090	0.94	平成43年度	
国立大学財務・ 経営センター債務負担金	7,877,898	0	886,424	(882,084) 6,991,474	3.72	平成38年度	
合計	8,303,148	552,090	933,674	(929,334) 7,921,564			

(注1) ( )は、1年以内返済予定分を計上している。

(注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載している。

## (6) - 1 引当金の明細

該当なし

## (6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収附属病院収入	2,422,332	26,210	2,396,121	190,851	26,493	217,345	
計	2,422,332	26,210	2,396,121	190,851	26,493	217,345	

(注)貸倒見積高の算出方法

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

## (6) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,265	2,346	0	3,611	
退職一時金に係る債務	1,265	2,346	0	3,611	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	1,265	2,346	0	3,611	

## (7)保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 7,877,898	0	(千円) 0	1	(千円) 886,424	1	(千円) 6,991,474	(千円) 0

## (8)資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	17,485,162	0	0	17,485,162	
	計	17,485,162	0	0	17,485,162	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	684,885	562,698	0	1,247,583	施設費による固定資産取得分
	(国立大学財務・経営センターからの受入額)	(19,826)	(27,901)	(0)	(47,728)	
	授業料	0	0	7,801	7,801	固定資産の除却分
	補助金等	4,086,364	0	116	4,086,247	固定資産の除却分
	寄附金等	4,000	0	0	4,000	
	目的積立金	97,313	109,569	0	206,882	目的積立金による固定資産取得分
	損益外固定資産除却分	1,254	0	0	1,254	
	承継病院債権及び非償却資産	1,817,155	0	230	1,816,925	非償却資産除却分
	計	6,688,462	672,268	8,148	7,352,582	
	損益外減価償却累計額	2,354,090	1,082,033	5,795	3,430,328	当期減少は固定資産の除却分
	差引計	4,334,372	409,765	2,353	3,922,253	

## (9)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (9) - 1積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備及び 組織運営改善積立金	221,045	320,185	152,579	388,651	平成17年度の利益の処分のため増加 目的積立金の使途内容により減少
準用通則法第44条第1項積立金	1,298,059	734,399	0	2,032,458	平成17年度の利益の処分のため増加
計	1,519,105	1,054,584	152,579	2,421,110	

## (9) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育研究環境整備及び 組織運営改善積立金	43,009	耐震補強工事の費用の発生のため 学部等における教育研究環境の整備等の費用の発生のため
計	43,009	
その他		
教育研究環境整備及び 組織運営改善積立金	109,569	耐震補強工事の資産の購入のため 学部等における教育研究環境の整備等の資産の購入のため
計	109,569	

教育経費			
消耗品費	155,493		
備品費	54,403		
印刷製本費	37,944		
水道光熱費	118,029		
旅費交通費	75,798		
通信運搬費	5,279		
賃借料	916		
車両関係費	1,439		
車両燃料費	598		
保守費	8,347		
修繕費	271,049		
保険料	32		
広告宣伝費	452		
行事費	1,210		
諸会費	6,407		
会議費	534		
報酬・委託・手数料	109,087		
奨学費	219,582		
減価償却費	72,148		
清掃費	4,914		
警備費	1,398		
廃棄物処理費	6,430		
環境整備費	1,767		
定期刊行物購入費	355		
複写費	1		
研修費	11		
文献複写検索費	1,547		
貸倒損失	4,752		1,159,934
研究経費			
消耗品費	358,189		
備品費	145,497		
印刷製本費	15,433		
水道光熱費	123,847		
旅費交通費	159,447		
通信運搬費	14,419		
賃借料	10,426		
車両関係費	38		
車両燃料費	143		
保守費	23,071		
修繕費	124,532		
保険料	10		
広告宣伝費	799		
行事費	26		
諸会費	13,244		
会議費	1,134		
報酬・委託・手数料	111,008		
減価償却費	255,894		
清掃費	860		
警備費	662		
廃棄物処理費	4,891		
定期刊行物購入費	2,360		
研修費	43		
文献複写検索費	961		
租税公課	23		
雑費	3		1,366,971

診療経費

材料費

医薬品費	3,210,088	
診療材料費	2,156,046	
医療消耗器具費	32,214	5,398,350

委託費

検査委託費	95,293	
給食委託費	309,405	
医事委託費	94,563	
清掃委託費	52,853	
保守委託費	40,675	
その他委託費	404,176	996,967

設備関係費

減価償却費	885,377	
機器賃借料	45,641	
地代家賃	10,977	
修繕費	188,562	
機器保守費	67,234	1,197,792

経費

消耗品費	135,778	
備品費	9,363	
印刷製本費	1,491	
水道光熱費	299,683	
旅費交通費	11,350	
通信運搬費	11,029	
賃借料	2,313	
保守費	6,086	
車両燃料費	87	
修繕費	82,674	
保険料	655	
広告宣伝費	997	
諸会費	629	
報酬・委託・手数料	58,627	
職員被服費	7,610	
廃棄物処理費	922	
環境整備費	672	
診療用紙費	27,266	
定期刊行物購入費	1,907	
徴不引当金繰入額	26,493	
雑費	228	
学用患者費	28,310	714,181
		8,307,291

教育研究支援経費

消耗品費	33,725
備品費	12,740
印刷製本費	1,486
水道光熱費	11,155
旅費交通費	8,780
通信運搬費	11,114
賃借料	884
保守費	4,578
修繕費	6,571
保険料	219
行事費	610
諸会費	1,058
会議費	125
報酬・委託・手数料	75,028
減価償却費	171,265

清掃費		3,638	
警備費		1,530	
廃棄物処理費		711	
環境整備費		651	
定期刊行物購入費		89,612	
文献複写・検索費		16,541	452,032
受託研究費			
人件費		163,476	
物件費		665,226	
減価償却費		124,287	952,990
受託事業費			
人件費		16,885	
物件費		46,218	
減価償却費		867	63,971
役員人件費			
報酬		77,087	
賞与		29,269	
退職給付費用		88,576	
法定福利費		9,104	204,037
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,191,968		
賞与	1,918,406		
退職給付費用	786,500		
法定福利費	892,832		
その他	969	8,790,677	
非常勤職員給与			
給料	790,053		
賞与	6,390		
退職給付費用	1,300		
法定福利費	70,294		
その他	60	868,100	9,658,777
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,781,010		
賞与	1,158,756		
退職給付費用	687,574		
法定福利費	623,616	6,250,958	
非常勤職員給与			
給料	1,023,934		
賞与	85,136		
退職給付費用	6,705		
法定福利費	131,827	1,247,604	7,498,562
一般管理費			
消耗品費		109,279	
備品費		39,885	
印刷製本費		54,492	
水道光熱費		115,680	
旅費交通費		35,541	
通信運搬費		18,286	

賃借料	141,400	
福利厚生費	16,239	
車両関係費	2,807	
車両燃料費	1,543	
保守費	90,494	
修繕費	165,597	
保険料	46,389	
広告宣伝費	10,895	
行事費	1,975	
諸会費	10,468	
会議費	423	
報酬・委託・手数料	248,344	
減価償却費	72,290	
清掃費	37,332	
警備費	36,376	
廃棄物処理費	18,683	
環境整備費	11,513	
租税公課	27,811	
定期刊行物購入費	10,767	
複写費	3	
被服費	85	
研修費	6,474	
文献複写・検索費	193	
雑費	139	1,331,415

- (注1) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)による。  
常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。  
非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- (注2) 診療経費のうちの学用患者費は、その金額を明確にするため附属病院収益と両建表示している。

## (11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (11) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	333,121	0	293,375	0	0	293,375	39,746
平成18年度	0	12,083,646	11,688,225	48,248	0	11,736,473	347,172
合計	333,121	12,083,646	11,981,600	48,248	0	12,029,849	386,918

## (11) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合計
期間進行基準	0	10,155,015	10,155,015
成果進行基準	0	52,990	52,990
費用進行基準	293,375	1,480,219	1,773,595
合計	293,375	11,688,225	11,981,600

## (12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (12) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	878,057	27,370	532,214	318,473	
施設費交付事業費	58,000	0	27,901	30,098	
計	936,057	27,370	560,115	348,572	

## (12) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	59,316	0	18,619	0	0	38,129	2,566千円返還
研究拠点形成費補助金	41,068	0	0	0	0	40,468	599千円返還
四日市市三重大学四日市フロント運営費補助金	3,600	0	0	0	0	3,600	
合 計	103,984	0	18,619	0	0	82,198	

## (13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	( 105,156 ) 105,156	7	( 88,576 ) 88,576	2
	非常勤	( 0 ) 1,200	1	( 0 ) 0	0
	計	( 105,156 ) 106,356	8	( 88,576 ) 88,576	2
教職員	常勤	( 12,030,986 ) 12,047,900	1,652	( 1,473,328 ) 1,473,328	144
	非常勤	( 0 ) 1,905,515	1,158	( 0 ) 7,082	103
	計	( 12,030,986 ) 13,953,415	2,810	( 1,473,328 ) 1,480,410	247
合計	常勤	( 12,136,142 ) 12,153,056	1,659	( 1,561,904 ) 1,561,904	146
	非常勤	( 0 ) 1,906,715	1,159	( 0 ) 7,082	103
	計	( 12,136,142 ) 14,059,772	2,818	( 1,561,904 ) 1,568,987	249

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等については、「国立大学法人三重大学役員給与規程」に基づき支給。

役員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学役員退職手当規程」に基づき支給。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与については、「国立大学法人三重大学職員給与規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等に関する規程」に基づき支給。

教職員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学退職手当規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等退職手当支給規程」に基づき支給。

(注3) 教職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載。

(注4) 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン) (以下、「ガイドライン」という。)による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注5) 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額を内数にて( )書きにて記載している。

(注6) 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費額は含まれていない。

(注7) 本表の支給額合計には、賞与引当金繰入相当額、退職給付引当金繰入額、法定福利費は含まれていない。

## (14) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附 属 病 院	学 部 等	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	14,412,159	15,252,409	29,664,569	0	29,664,569
教育経費	5,331	1,154,603	1,159,934	0	1,159,934
研究経費	27,689	1,339,281	1,366,971	0	1,366,971
診療経費	8,307,291	0	8,307,291	0	8,307,291
教育研究支援経費	0	452,032	452,032	0	452,032
受託研究費	122,045	830,944	952,990	0	952,990
受託事業費	15,894	48,077	63,971	0	63,971
人件費	5,933,907	11,427,470	17,361,377	0	17,361,377
一般管理費	105,963	1,225,452	1,331,415	0	1,331,415
財務費用	296,813	6,604	303,417	0	303,417
雑損	0	316	316	0	316
小 計	14,814,936	16,484,782	31,299,719	0	31,299,719
業務収益					
運営費交付金収益	2,010,584	9,971,016	11,981,600	0	11,981,600
学生納付金収益	0	4,310,598	4,310,598	0	4,310,598
附属病院収益	13,190,436	0	13,190,436	0	13,190,436
受託研究等収益	121,859	841,224	963,084	0	963,084
受託事業等収益	15,894	48,191	64,085	0	64,085
補助金等収益	0	82,198	82,198	0	82,198
寄附金収益	22,861	570,540	593,402	0	593,402
財務収益	218	6,584	6,802	0	6,802
施設費収益	2,306	346,265	348,572	0	348,572
資産見返負債戻入	104,245	476,215	580,461	0	580,461
雑益	20,410	164,622	185,032	0	185,032
小 計	15,488,817	16,817,456	32,306,274	0	32,306,274
業務損益	673,880	332,674	1,006,555	0	1,006,555
帰属資産	8,403,874	31,696,046	40,099,921	6,173,010	46,272,932

(注1) セグメントの主な区分方法

診療(附属病院における教育・研究を含む)に係る情報を「附属病院」セグメントに区分し、それ以外を「学部等」セグメントに区分している。

(注2) 帰属資産の法人共通には、現金及び預金のうち附属病院で管理する額を除いた額を計上している。

(注3) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、附属病院4,987千円、学部等38,022千円である。

(注4) 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

	引当外退職給付増加見積額	損益外減価償却相当額	(単位:千円)
学部等	212,081	1,070,842	
附属病院	29,923	11,190	

(注5) 重要な会計方針10、(2)会計方針の変更に記載のとおり、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針の一部改訂(平成19年3月1日 文部科学省 日本公認会計士協会)において、附属病院における発生経費を区分する基準が改訂されたことに伴い、教育経費等の経費の計上区分を変更した。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、「附属病院」セグメントの当事業年度の診療経費は58,437千円減少し、教育経費が5,331千円、研究経費が27,689千円、一般管理費が99,965千円増加し、「学部等」セグメントの一般管理費が74,549千円減少しているが、経常利益及び当期純利益に与える影響はない。

(注6) 「附属病院」セグメントにおける業務損益のうち、附属病院に関する借入金の元金償還額から借入金により取得した資産の減価償却費を差し引いた差額は645,529千円、資産見返物品受贈額戻入は91,268千円である。

(注7) 「附属病院」セグメントに計上する帰属資産(土地、建物)について、計上の考え方を整理し、附属病院の用途に充てられているものについて、部屋等の面積により按分し、「附属病院」セグメントへ土地15,908千円、建物55,810千円計上した。

## (15) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
	(千円)	(件)	
学部等	795,730	1,178	
附属病院	50,741	80	
合計	846,471	1,258	

## (16) 受託研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	6,326	516,491	492,629	30,188
附属病院	57,061	202,877	106,625	153,312
合計	63,387	719,368	599,255	183,501

## (17) 共同研究の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	42,124	365,132	348,595	58,661
附属病院	14,713	4,175	15,234	3,655
合計	56,837	369,307	363,829	62,316

## (18) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部等	0	56,438	48,191	8,247
附属病院	755	16,762	15,894	1,623
合計	756	73,200	64,085	9,871

## (19) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	( 32,500 ) 0	1	
特定領域研究	( 84,505 ) 0	15	
基盤研究A	( 30,200 ) 8,850	3	
基盤研究B	( 207,023 ) 40,472	50	
基盤研究C	( 135,254 ) 0	100	
萌芽研究	( 30,500 ) 0	23	
若手研究A	( 5,700 ) 1,710	2	
若手研究B	( 77,707 ) 0	55	
特別研究促進費	( 1,500 ) 0	1	
特別研究員奨励費	( 10,225 ) 0	10	
奨励研究	( 3,570 ) 0	5	
産業技術研究助成事業費助成金	( 13,254 ) 3,976	1	
厚生労働科学研究費補助金	( 62,499 ) 11,400	24	
厚生労働省がん研究助成金	( 2,400 ) 0	2	
合 計	( 696,840 ) 66,408	292	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載している。

## (20) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 現金及び預金

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		6,482	
預 金	普通預金	5,083,491	
	定期預金	1,104,000	
	計	6,187,491	
合 計		6,193,973	

## 未払金

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
人件費		1,527,088	
設備		523,602	
その他		1,499,028	
合 計		3,549,719	

## 資産見返物品受贈額

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
無償譲与物品額		4,300,367	
合 計		4,300,367	